

平成26年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年12月12日

上場会社名 日本テレホン株式会社

上場取引所 東

コード番号 9425 URL <http://www.n-tel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 高山 守 男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 兼 経営企画部長 (氏名) 茶谷 喜 晴

TEL 06-6881-6611

四半期報告書提出予定日 平成25年12月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年4月期第2四半期の業績(平成25年5月1日～平成25年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期第2四半期	3,230	14.5	46	—	57	—	47	—
25年4月期第2四半期	2,821	△12.1	△32	—	△28	—	△47	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年4月期第2四半期	13.85	—
25年4月期第2四半期	△13.82	—

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式の分割を行なっております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年4月期第2四半期	1,568	—	849	—	54.2	—	249.33	
25年4月期	1,509	—	802	—	53.2	—	235.47	

(参考) 自己資本 26年4月期第2四半期 849百万円 25年4月期 802百万円

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式の分割を行なっております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年4月期	—	0.00	—	—	—
26年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年4月期の業績予想(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,901	11.8	73	—	80	—	70	—	20.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式の分割を行なっております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年4月期2Q	3,409,000 株	25年4月期	3,409,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年4月期2Q	— 株	25年4月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年4月期2Q	3,409,000 株	25年4月期2Q	3,409,000 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式の分割を行っており、当該分割が前会計年度の期首に行なわれたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。
なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第2四半期累計期間	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10
5. 補足情報	11
事業部門別売上高の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成25年5月1日から平成25年10月31日まで)におけるわが国経済は、政府や日銀による積極的な経済対策や金融緩和策により、企業収益は回復傾向にあり輸出環境や設備投資に加え個人消費の改善等、景気は緩やかな回復基調にあるものの、一方では、円安を背景とした資源価格の上昇や中国を始めとする新興国経済への減速懸念等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の属する通信業界におきましては、主力の移動体通信分野では市場が成熟化を迎える中、各移動体通信事業者による低廉な通信サービスの提供に加え、スマートフォンを中心とした新機種の導入と次世代の高速通信規格である「LTE(注1)」の普及を通じ、顧客の獲得競争は一段と激しさを増す一方、固定通信分野においても「FTTH(注2)」サービス等の光ファイバー回線を使用したブロードバンドサービスによるテレビの視聴や「Wi-Fi(注3)」対応機器を用いたインターネットへの無線接続等、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合等により、同事業分野でのサービス競争においても新たな局面を迎えつつあります。

このような事業環境の中、移動体通信関連事業におきましては、移動体通信端末機器の販売台数は、前事業年度において実施した不採算店舗の閉鎖に伴う販売拠点の減少や、スマートフォンの販売比率の上昇に伴う接客対応時間の長時間化等、販売効率の低下も相俟って、僅かながらも減少傾向にあるものの、売上高においては、各移動体通信事業者によるスマートフォンを中心とした新機種の相次ぐ導入や、積極的な販売促進施策の推進により業績は、前年同四半期を上回る状況で推移してまいりました。

また、固定通信関連事業におきましては、FTTH等の光ファイバーサービスへの加入獲得業務は、企業や各種団体等からの同サービスへの大口転換業務が減少したものの、一方で中小の案件からなる小口契約の獲得により、僅かながら新規加入契約件数は前年同四半期を下回ったものの、平成25年1月10日付けにて実施の代理店系列の変更に伴う受取手数料体系の改善や、一般の電話加入権販売における大口需要の獲得等により、同事業分野の業績は、前年同四半期を上回る状況で推移してまいりました。

一方、中古携帯電話機「エコたん(注4)」の販売を始めとするリユース事業におきましては、大手流通企業やレンタル事業者との協業を通じ、新たなフランチャイズ加盟店の獲得に努めると共に、課題である中古携帯電話機の確保において、仕入元チャネルの整備・拡充に加え、インターネットにおけるWEBサイトでの買取機能の強化を始め、引き続き中古携帯電話機の調達と在庫確保に注力してまいりました。

これらの施策により、仕入状況は僅かながらも改善の兆しが見られ、これを契機に情報通信ショップやエコたん専門店での店頭販売の強化を行なうと共に、法人向け販売やインターネットによるWEB販売に加え、旺盛な購買意欲に支えられた海外向け販売に注力した結果、販売台数および売上高共に、前年同四半期における同事業分野の業績を上回る状況で推移してまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、主力の移動体通信関連事業を始め固定通信関連事業やリユース事業の三事業分野において、販売台数および契約数共に比較的順調に推移したことから売上高では3,230百万円と前年同四半期の売上高2,821百万円に比べ409百万円、14.5%の増加となりました。

営業損益につきましては、市場競争の激化に伴う値引き施策の拡大や顧客還元型の販売促進施策の実施により、販売促進費等の一部の費目において大幅なコストの増加があったものの、種々経営効率の改善に努めた結果、営業利益は46百万円(前年同四半期は32百万円の営業損失)となりました。

また、経常損益につきましては、営業支援金収入等の営業外収益11百万円があり、支払利息等の営業外費用0百万円を差し引いた結果、経常利益57百万円(前年同四半期は28百万円の経常損失)となりました。

なお、四半期純損益につきましては、店舗が立地する市場環境が著しく悪化したこと等から首都圏の情報通信ショップ1店舗について減損損失4百万円を計上し、税金費用等を差し引いた結果、47百万円の四半期純利益(前年同四半期は47百万円の四半期純損失)となりました。

(注)1. 「LTE」とは、3.9Gと呼ばれる次世代携帯電話の通信規格の一つであり、「長期的進化」を意味する英語「Long Term Evolution」の略称であります。

2. 「FTTH」とは、「Fiber To The Home」の略で、各家庭に光ファイバーを直接引き込み、高速の通信環境を提供するサービスをいいます。

3. 「Wi-Fi」とは、Wi-Fi Alliance(米国に本拠を置く業界団体)によって、国際標準規格であるIEEE 802.11規格を使用したデバイス間の相互接続が認められたことを示す名称であります。

4. 「エコたん」とは、2次利用で環境にやさしい「エコロジー端末(たんまつ)」、安価で経済的な「エコノミー端末(たんまつ)」の意味合いを持った造語であり、当社独自の商標であります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。業績の状況を事業部門別に記載しております。

(移動体通信関連事業)

当第2四半期累計期間における移動体通信関連事業におきましては、移動体通信端末機器の販売台数は、前事業年度において実施した不採算店舗の閉鎖に伴う販売拠点の減少や、スマートフォン等、高度な説明商品に対する接客対応時間の長時間化等、販売効率の低下により、前年同四半期を下回る状況下にありました。

しかしながら、売上高におきましては、各移動体通信事業者によるスマートフォンを中心とした新機種の新規導入に加え、積極的な販売促進施策の推進も相俟って、一部の人気機種において商品供給に不足が生じたものの、前年同四半期における同事業分野の業績を上回る状況で推移してまいりました。

また、店舗政策の面におきましては、接客業務に従事する従業員に対し、各移動体通信事業者が主催する資格の取得や社内研修を推進することにより、お客様へのサービスレベルの向上に努めると共に、平成25年9月には、関西圏の専門ショップにおいて、売場面積の拡大と設備の刷新を目的に全面リニューアルを実施し、引き続き新規・機種変更需要の獲得の他、各種付加サービスへの加入促進等、窓口業務の取扱いを強化することにより、関連する周辺分野において付帯収入の確保を図る等、収益体質の改善に努めてまいりました。

この結果、移動体通信関連事業におきましては、移動体通信端末機器の販売台数においては、前年同四半期を下回る結果となりましたが、売上高におきましては、2,829百万円(販売台数 34,009台)と前年同四半期における売上高 2,611百万円(販売台数 37,343台)に比べ 217百万円(販売台数 3,334台減)増加、率にして 8.3%(販売台数 8.9%減)の増加となりました。

(固定通信関連事業)

当第2四半期累計期間における固定通信関連事業におきましては、F T T H等の光ファイバーサービスへの加入獲得業務は、企業や各種団体等からの同サービスへの大口転換業務が減少したものの、一方で中小の案件からなる小口契約の獲得により、僅かながら新規加入契約件数は前年同四半期を下回ったものの、平成25年1月10日付けにて実施の代理店系列の変更に伴う受取手数料体系の改善や、一過性ではあるものの、一般の電話加入権販売における国内大手のインターネットプロバイダーへの大口法人需要の獲得等により、同事業分野の業績は、前年同四半期を上回る状況で推移してまいりました。

この結果、F T T H等の光ファイバーサービスへの加入獲得に伴う売上高は 102百万円(契約数 2,152件)と前年同四半期における売上高 47百万円(契約数 2,487件)に比べ 55百万円(契約数 335件減)増加し、率にして 118.4%(契約数 13.5%減)の増加となりました。

また、A D S L付き電話加入権のセット販売につきましては、一般の個人顧客への販売においては、F T T H等の光ファイバーサービスの普及と共に低下傾向にあり、家電量販店を始めとする取次店網やインターネットによるWEB販売等の縮小に伴って減少いたしました。大口法人需要の発生に伴い、売上高は 13百万円(販売回線数 1,886回線)と前年同四半期における売上高 9百万円(販売回線数 869回線)に比べ 4百万円(販売回線数 1,017回線増)増加、率にして 47.4%(販売回線数 117.0%増)の増加となりました。

これにより固定通信関連事業全体での売上高は、116百万円と前年同四半期における売上高 56百万円に比べ 60百万円、106.8%の増加となりました。

(その他の事業)

当第2四半期累計期間におけるその他の事業のうち、中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース事業におきましては、自社保有の中古携帯電話機等を取扱う「イーブーム.WEB(<http://www.e-booom.com>)」や、自社およびフランチャイズ加盟店向けの中古携帯電話機専門サイト「エコたん.jp(<http://www.ecotan.jp>)」の他、パソコンやAV機器を始めとした電化製品等、各種製商品の価格比較サイト運営企業との協業を通じ、インターネット上での販売や仕入チャネルの整備と強化に注力してまいりました。

また、同事業を通じてのフランチャイズ加盟店の募集につきましては、大手レンタル事業者との連携を通じて新規加盟店の獲得に注力してまいりました。

同事業におきましては、中古携帯電話機の確保において、インターネットを利用したWEBサイトでの買取機能の強化を契機とした仕入元チャネルの拡充により、状況は僅かながらも改善傾向が見られ、これを契機に情報通信ショップやエコたん専門店での店頭販売の強化を行なうと共に、法人向け販売やインターネットによるWEB販売に加え、旺盛な購買意欲に支えられた海外向け販売に注力した結果、販売台数および売上高共に、前年同四半期における同事業分野の業績を上回る状況で推移してまいりました。

この結果、中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース事業分野におきましては、売上高 199百万円(販売台数 13,359台)と前年同四半期における売上高 133百万円(販売台数 9,666台)に比べ 66百万円(販売台数 3,693台増)増加、率にして 49.8%(販売台数 38.2%増)の増加となり、その他の事業分野全体では、携帯コンテンツ収入やメモリーカードの他、携帯アクセサリ商品の販売収入等に加え、売上高は 285百万円と前年同四半期における売上高 153百万円に比べ 131百万円、85.4%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べて70百万円増加し、981百万円となりました。これは主に、商品が84百万円、売掛金が67百万円、貯蔵品が2百万円増加し、現金及び預金が84百万円減少したことによるものであります。

② 固定資産

当第2四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べて11百万円減少し、586百万円となりました。これは主に、有形固定資産が2百万円、無形固定資産が1百万円、投資その他の資産が7百万円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べて14百万円増加し、646百万円となりました。これは主に、買掛金が46百万円、未払金が34百万円、賞与引当金が5百万円増加し、短期借入金が70百万円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当第2四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べて2百万円減少し、71百万円となりました。これは主に、リース債務が1百万円、退職給付引当金が1百万円減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて47百万円増加し、849百万円となりました。これは、利益剰余金が47百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成25年12月9日付け「平成26年4月期第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、主力事業である移動体通信関連事業において、今後もスマートフォンを中心とした新機種を導入が予定され、安定した商品供給を前提に需要は堅調に推移するものと予測されるものの、市場競争の激化に伴う値引き施策の拡大も相俟って、移動体通信関連事業における収益環境は、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社といたしましては、このような市場環境を鑑み、主力の移動体通信関連事業におきましては、従来からの新規・機種変更に伴う端末機器の販売はもとより、引き続き顧客ニーズが高いモバイル・ブロードバンド製品を対象としたアクセサリ等、関連商品に対する取扱いを強化することにより収益源の多様化を図ってまいります。

また、固定通信関連事業におきましても、引き続き大手インターネットプロバイダーとの協業を通じ新たな顧客開拓を行なうと共に、一般企業に対する同サービスへの転換促進業務の推進等、当社コールセンター部門の効率的な運用を通じ、同事業における売上とコストバランスに配慮した運営に努めると共に、リユース事業部門においては、中古携帯電話機の確保において種々の施策により改善の兆しが見られたことからこれを契機として、情報通信ショップやエコたん専門店での店頭販売の強化に加え、法人向け販売やインターネットによるWEB販売、並びに海外向け販売に引き続き注力してまいります。

上記に記載の事項を踏まえ、通期業績の見直しにつきましては、売上高において、前回発表予想6,475百万円に対し今回発表予想6,901百万円(6.6%の増加)に修正をいたします。

なお、営業損益および経常損益、並びに当期純利益につきましては、今後の市場環境を鑑み、営業利益73百万円(前回発表予想は52百万円の営業利益、38.5%増)、経常利益80百万円(前回発表予想は52百万円の経常利益、53.1%増)、当期純利益70百万円(前回発表予想は49百万円の当期純利益、43.6%増)にそれぞれ修正をしております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成24年4月期を除き、平成20年4月期から平成23年4月期までの4期間に亘る営業損失の計上と共に、前事業年度においても営業損失 24百万円を計上いたしました。

当該状況により、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社といたしましては、当該事象を解消すべく、主力の移動体通信関連事業におきましては、従来からの新規・機種変更に伴う端末機器の販売はもとより、引き続き顧客ニーズが高いモバイル・ブロードバンド製品を対象としたアクセサリ等、関連商品に対する取扱いを強化することにより収益源の多様化を図ってまいります。

また、店舗運営におきましては、従業員の接客レベルの向上や既存店舗のリニューアル等を通じ、お客様へのサービスレベルの向上に努めると共に、引き続き店舗運営の効率化を推進することにより、運営コスト等の削減等、経営効率の改善に努めてまいります。

一方、中古携帯電話機「エコたん」の取扱いを始めとしたリユース事業や、F T T H等の光ファイバーサービスへの加入獲得を主とした固定通信関連事業におきましては、事業は比較的順調に進展しつつあります。

リユース事業におきましては、今後も自社およびフランチャイズ加盟店向けWEBサイト等、インターネットを利用した販売チャネルの整備を行なうと共に、引き続き中古携帯電話機の調達と在庫確保について、訴求効果の高い同サイトにおける買取機能の強化や、大手家電量販店や流通事業者との協業を契機とした仕入元チャネルの拡充を図ると共に、協業先との連携を通じ新たなフランチャイズ加盟店への加入獲得に努めてまいります。

また、固定通信関連事業におきましても、引き続き大手インターネットプロバイダーとの協業を通じ新たな顧客開拓を行なうと共に、一般企業に対する同サービスへの転換促進業務の推進等、当社コールセンター部門の効率的な運用を通じ、同事業における売上とコストバランスに配慮した運営に努めてまいります。

なお、財務面におきましては、当第2四半期会計期間末に取引金融機関2行より増加運転資金として新たに短期借入金 50百万円の調達を行いました。

また、今後において、スマートフォンやタブレット型端末機器等、高価格商品の増加と共に、中古携帯電話機等における同商品の仕入比率の上昇等により、運転資金等が適時必要となることが予測されます。

このため、当社といたしましては、将来において多額の運転資金を必要とする場合は、代表取締役 高山守男からの担保提供の申し出を受諾し、取引金融機関からの資金調達において、新たな与信枠の設定を行なうことで、円滑な資金の調達と今後の財務体質の改善を図る予定であります。

当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、主力の移動体通信関連事業および、中古携帯電話機「エコたん」の取扱いを始めとしたリユース事業、並びに固定通信関連事業共に業績は比較的順調に推移しつつあり、引き続きこれらの事業を強化することにより、当該事象の解消に向けた対応を継続してまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、四半期財務諸表の注記には記載をしておりません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,811	58,496
売掛金	518,579	586,452
商品	196,094	281,040
貯蔵品	12,311	14,978
前払費用	30,911	30,255
未収入金	10,457	9,955
その他	28	459
流動資産合計	911,194	981,637
固定資産		
有形固定資産		
建物	217,890	210,218
減価償却累計額	△119,669	△114,060
建物(純額)	98,220	96,158
工具、器具及び備品	181,042	185,028
減価償却累計額	△155,399	△158,373
工具、器具及び備品(純額)	25,643	26,654
リース資産	10,854	10,657
減価償却累計額	△3,228	△4,205
リース資産(純額)	7,625	6,452
有形固定資産合計	131,489	129,264
無形固定資産		
商標権	257	199
ソフトウェア	9,972	7,720
ソフトウェア仮勘定	—	630
電話加入権	11,664	11,664
無形固定資産合計	21,894	20,214
投資その他の資産		
出資金	210	210
破産更生債権等	2,471	2,471
長期前払費用	8,156	5,753
差入保証金	435,941	431,197
保険積立金	242	242
貸倒引当金	△2,471	△2,471
投資その他の資産合計	444,550	437,404
固定資産合計	597,935	586,883
資産合計	1,509,129	1,568,521

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	330,083	376,633
短期借入金	120,000	50,000
リース債務	2,279	2,239
未払金	35,584	70,531
未払費用	39,867	36,805
未払法人税等	7,957	10,732
未払消費税等	10,680	12,207
前受金	89	212
前受収益	1,509	1,122
預り金	67,478	63,525
賞与引当金	11,700	17,163
短期解約返戻引当金	4,743	5,685
流動負債合計	631,973	646,858
固定負債		
リース債務	5,727	4,537
繰延税金負債	4,614	4,218
退職給付引当金	36,847	35,837
資産除去債務	26,333	26,173
その他	900	938
固定負債合計	74,422	71,705
負債合計	706,395	718,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,728	634,728
資本剰余金	304,925	304,925
利益剰余金	△136,920	△89,697
株主資本合計	802,733	849,956
純資産合計	802,733	849,956
負債純資産合計	1,509,129	1,568,521

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
売上高	2,821,611	3,230,995
売上原価	2,082,159	2,351,621
売上総利益	739,452	879,374
販売費及び一般管理費	771,980	832,954
営業利益又は営業損失(△)	△32,528	46,419
営業外収益		
受取利息	8	10
営業支援金収入	3,173	9,890
その他	2,110	1,849
営業外収益合計	5,292	11,750
営業外費用		
支払利息	210	600
社債利息	104	—
社債発行費償却	155	—
支払保証料	79	—
その他	383	134
営業外費用合計	933	734
経常利益又は経常損失(△)	△28,169	57,435
特別利益		
店舗譲渡益	—	800
特別利益合計	—	800
特別損失		
固定資産除却損	7,871	26
減損損失	4,643	4,488
貸借契約解約損	4,129	18
特別損失合計	16,644	4,533
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△44,813	53,702
法人税、住民税及び事業税	2,362	6,875
法人税等調整額	△55	△395
法人税等合計	2,307	6,479
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△47,120	47,223

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△44,813	53,702
減価償却費	18,224	18,441
減損損失	4,643	4,488
店舗譲渡損益(△は益)	—	△800
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,900	5,463
短期解約返戻引当金の増減額(△は減少)	△1,611	942
退職給付引当金の増減額(△は減少)	694	△1,009
受取利息及び受取配当金	△8	△10
支払利息及び社債利息	314	600
固定資産除却損	7,871	26
売上債権の増減額(△は増加)	32,155	△67,873
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,244	△87,612
仕入債務の増減額(△は減少)	64,143	46,550
その他	△36,701	19,587
小計	19,768	△7,502
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	△315	△400
法人税等の支払額	△5,030	△4,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,430	△12,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,373	△9,992
店舗譲渡による収入	—	13,152
資産除去債務の履行に伴う支出額	△4,452	—
差入保証金の差入による支出	△13,079	△4,441
差入保証金の回収による収入	85,932	666
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,026	△615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,597	△70,000
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△704	△1,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,301	△71,230
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,155	△84,315
現金及び現金同等物の期首残高	55,168	142,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,323	58,496

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、情報通信関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成25年6月14日開催の取締役会決議に基づき、平成25年11月1日付で、株式分割を行うとともに単元株制度を採用いたしました。

1. 株式分割の実施及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式1株を100株に分割すると共に、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

なお、本株式分割および単元株制度の採用に伴う実質的な投資単位の変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年10月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	34,090株
今回の分割により増加した株式数	3,374,910株
株式分割後の発行済株式総数	3,409,000株
株式分割後の発行可能株式総数	12,400,000株

(3) 分割の日程

基準日設定公告日	平成25年10月15日(火曜日)
基準日	平成25年10月31日(木曜日)
効力発生日	平成25年11月1日(金曜日)

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年11月1日(金曜日)

なお、本単元株制度の新設に伴い、平成25年10月29日をもって、取引所における当社株式の売買単位も100株に変更されました。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行なわれたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△13円82銭	13円85銭

5. 補足情報

事業部門別売上高の状況

区 分	前期 平成25年4月期		当期 平成26年4月期		前年同期比
	前 第2四半期 累計期間		当 第2四半期 累計期間		
	売上高	構成比	売上高	構成比	
(1) 移動体通信関連事業	百万円	%	百万円	%	%
①通信機器販売	1,384	49.1	1,270	39.3	△8.2
②受取手数料収入	1,227	43.5	1,559	48.3	27.0
小 計	2,611	92.6	2,829	87.6	8.3
(2) 固定通信関連事業					
①電話加入権販売	4	0.2	11	0.3	127.1
②受取手数料収入	51	1.8	105	3.3	104.8
小 計	56	2.0	116	3.6	106.8
(3) その他の事業					
①リユース事業分野	133	4.7	199	6.2	49.8
②その他の商品売上高	11	0.4	59	1.8	434.9
③その他の手数料収入	9	0.3	26	0.8	177.4
小 計	153	5.4	285	8.8	85.4
売上合計	2,821	100.0	3,230	100.0	14.5